

札幌市保健福祉局保健所ウェルネス推進担当課 御中

地域特性に即したウェルネス（健康寿命延伸）推進
に関する基礎的研究業務

【業務報告書】

01.先進地域調査

■ 調査目的・意図

札幌市の課題感を掴む第一フェーズとして、ウェルネスの先進地域を調査、分析を実施し、基準値を策定。

有識者によるデスクリサーチを中心に情報収集を実施した。

■ 調査概要

調査方法：有識者によるデスクリサーチ

調査期間：2023年10月20日（金）～11月30日（木）

■ デスクリサーチ有識者プロフィール

新居示雄 氏

■ 略歴：

株式会社ドリームインキュベータにて、新規事業を中心とした戦略コンサルティングとベンチャー投資／支援の業務に従事。

勤務期間は3年半ではあるが、2つ以上のプロジェクトを同時並行で担当していたため、多種多様な業界のプロジェクトを、ビジネスプロデューサー（他ファームの「コンサルタント」のポジション）として経験。

■ 実施案件例

- ・メンタルケア関連の新規事業立ち上げ支援（市場調査～稟議資料作成）
- ・従業員向けウェルネス・エンゲージメント向上ソリューションの市場調査 など

■今回調査した自治体

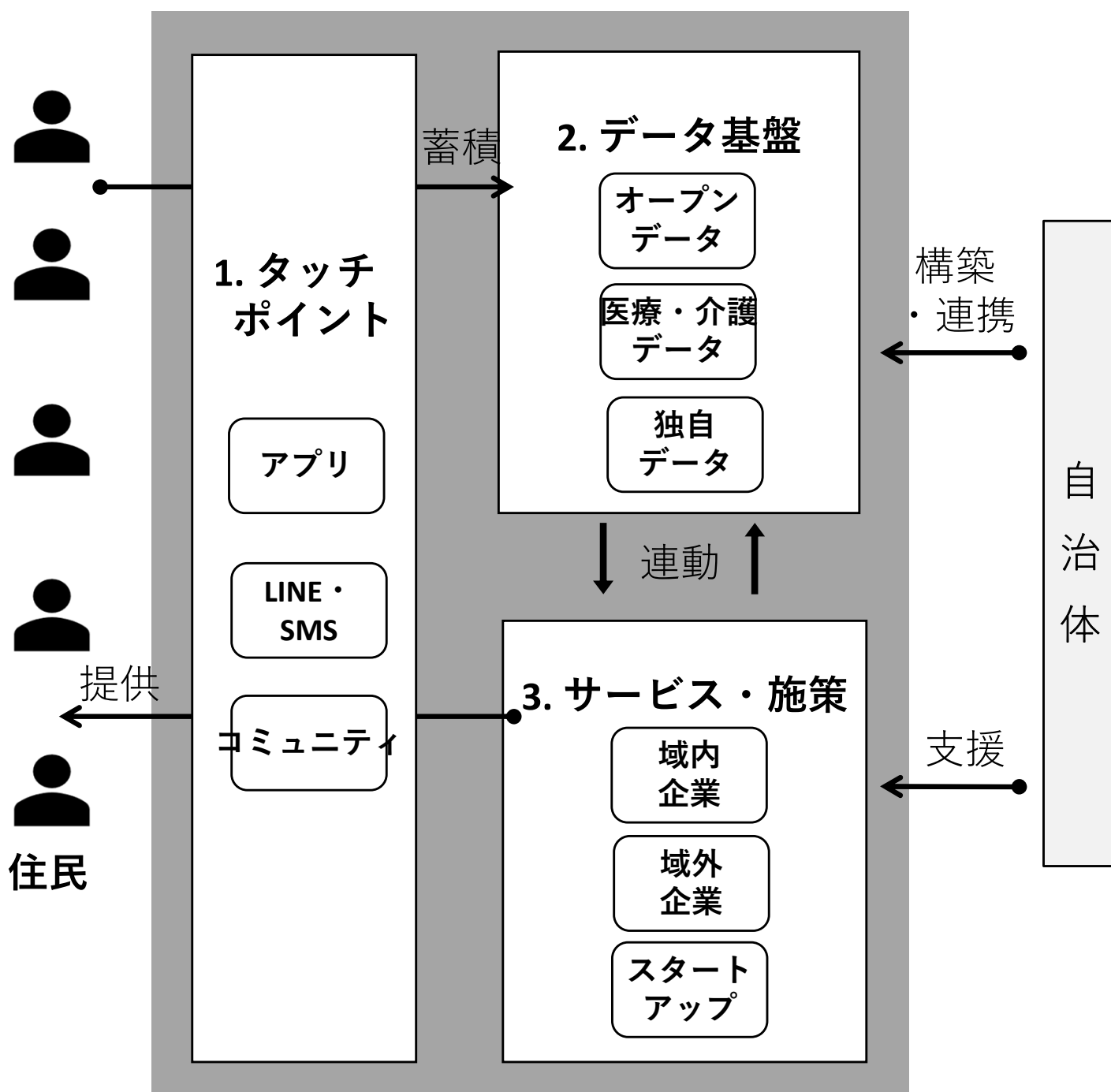
- 11の自治体について調査を実施

1. 横浜市
2. 川崎市
3. 山形市
4. 福岡市
5. 大阪市
6. 大阪府
7. 浜松市
8. 神戸市
9. シンガポール
10. オランダ
11. ロンドン（ノルウェーに代えて）

※ 函館市はユニークな取り組みがあまり見られず、いったん除外

■事例検討の見取り図（1/2）

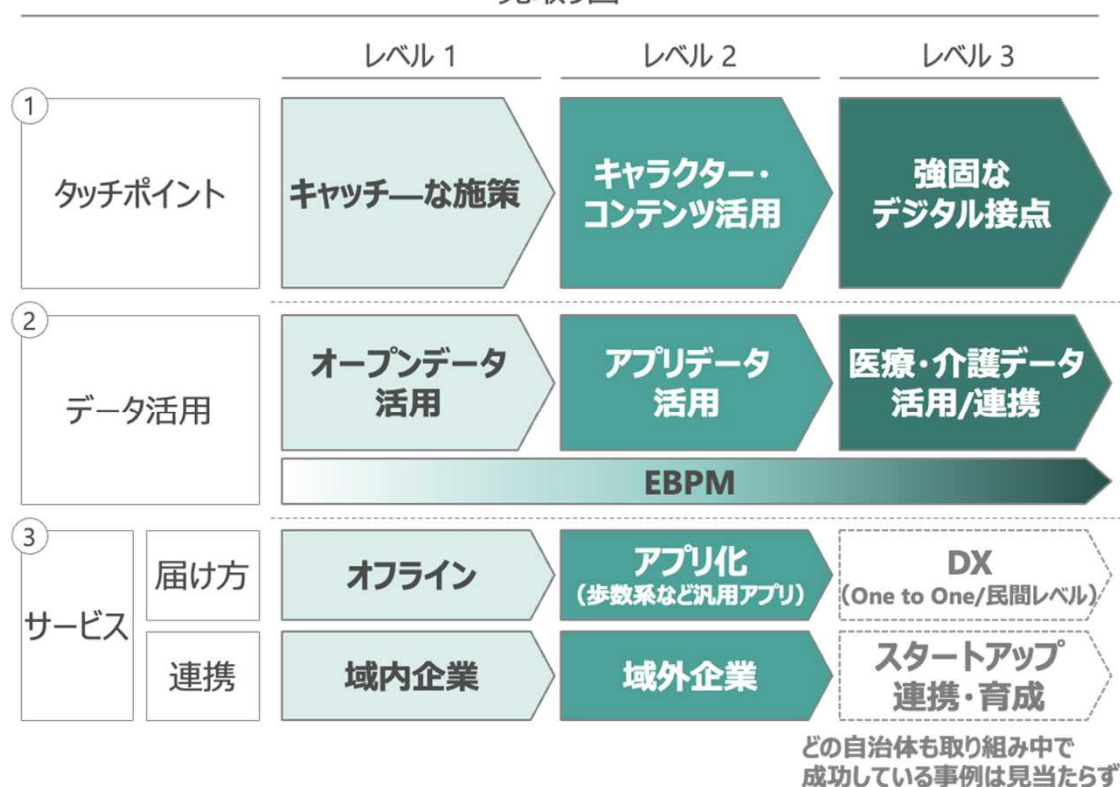
- ・ 住民との「1. タッチポイント」を構築し、「2. データ基盤」をもとにつくられた「3. サービス・施策」を住民に届ける
- ・ 住民がサービスを利用する中で、データが「2. データ基盤」に蓄積され、「3. サービス・施策」の立案に活用される



■事例検討の見取り図（2/2）

- 前ページの3要素について、それぞれ取り組みのレベルを簡易的に区分
- その上で、先進自治体の取り組みの中からベンチマークとなる自治体をピックアップ

見取り図



ベンチマークとなる自治体

		自治体	ポイント	
①	タッチポイント	・ 福岡市	巧みなコミュニケーション戦略で住民との接点構築 - 「福岡100」というキャッチーなネーミング - ポケモンなどの民間コンテンツを活用した住民の巻き込み - LINEでの接点確保（友達数では他自治体を圧倒）	
②	データ活用	・ 横浜市	レセプトデータを名寄せ・連結したデータ基盤でエビデンスベースの施策立案・資源配分 - 介護や在宅医療の需要予測 等	
特に参考になると思われる自治体				
③	サービス	届け方	・ 浜松市	浜松を「実証実験の場」と打ち出し、域外の企業の先進的な実証実験を誘致（浜松ウェルネスラボ 等）
		連携	・ 大阪府	万博をテコに、民間企業が運営・出資する「デジタルヘルスファンド大阪」を設立しスタートアップ支援
			・ シンガポール	Appleと共同開発した健康増進アプリ（Apple Watch）で国民の健康増進を行う

■横浜市：神戸市と同様のデータ基盤の整備を構築（YoMDB）

- 神戸市とほぼ同様の取り組みを行っている（神戸市の方が扱うデータがやや豊富）

データ基盤の概要

【対象】

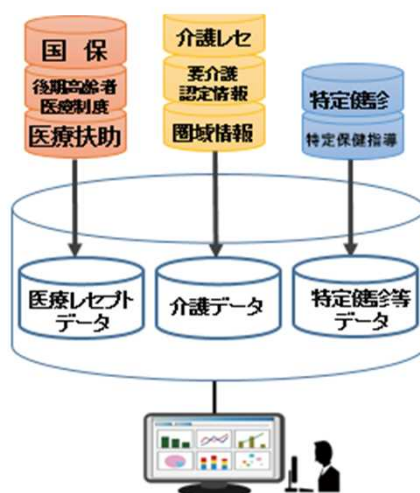
医療：国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療扶助のレセプトデータ（2014年4月以降）

※単年分でデータ件数は約3,000万件

※市民の35%をカバー（75歳以上は100%近くをカバー）

介護：介護レセプトデータ、要介護認定情報等（2012年4月以降）

保健：特定健診・特定保健指導データ（2014年4月以降）



YoMDBイメージ図



政策への活用

介護や在宅医療などの実態や需要予測が主として、政策立案への活用が課題

- ・ 将来かかる骨折後の要介護等認定に関する分析
 - 骨折後にどの程度の高齢者が要介護となるかを明らかにするための分析
- ・ 高齢者骨折後の骨粗鬆症治療現状分析
 - 横浜市で骨粗鬆症ハイリスク群に対してどの程度治療が開始されているかを明らかにする分析
- ・ 横浜市国保及び後期高齢者医療の2型糖尿病患者短期予後分析
 - 2 保険者（国保・後期）の2型糖尿病患者の糖尿病性腎症の発症割合をReal World Dataで明らかにする分析
- ・ がん在宅ターミナルケア患者の分析
 - がん患者のうち、在宅でターミナルケアを受けた方について、分析を実施
 - 在宅ターミナルケア患者について、緊急往診の回数などの実態や、在宅移行後の生存期間についても明らかになった
- ・ 在宅医療需要の将来推計
 - YoMDBを用いて在宅医療の利用状況を分析し、そこに横浜市の将来人口推計を掛け合わせることで、在宅医療需要の将来推計を実施
 - その結果、今後20年で、需要が約2倍となることが判明

■横浜市：データ基盤の活用方法を民間から公募

- ・ 個人情報保護法の改正により、行政のパーソナルデータを匿名加工して民間事業者が活用することが可能になった
- ・ これを受けて、横浜市では今年の9月に初めてデータ活用の提案を民間事業者に呼びかけ公募した

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

横浜市記者発表資料

令和5年9月1日
医療局医療政策課

横浜市独自に保有する医療ビッグデータ（YoMDB）について、 データ活用の提案募集を開始します！

個人情報保護法の改正により、行政が保有する「パーソナルデータ」を「ビッグデータ」として民間事業者等に活用してもらう「行政機関等匿名加工情報提供制度」が、令和5年度から導入されました。これは、個人情報のデータベースを、個人が識別できないよう「匿名加工」して提供するものです。

なお、本制度に基づいた提案募集は、横浜市として初となります。

令和5年度 YoMDB の提案募集

医療系ビッグデータ（YoMDB®）の行政機関等匿名加工情報の提案募集を、次のとおり実施します。行政機関等匿名加工情報の活用により、新たな産業の創出等に資することを期待しています。募集要項をご確認の上、ご提案ください。

（募集要項）次の URL 又は二次元コードをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/keisei-iryo/iryo/tokumei/tokumei.html>

※YoMDB®の個人情報ファイル簿の登録名称は「医療レセプト情報データベース」です。

提案募集期間：令和5年9月1日（金）から10月2日（月）まで

（参考）横浜市における行政機関等匿名加工情報制度の概要や
申込手続等の詳細は、次の URL 又は二次元コードをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyousei-kansa/joho/hogo/tokumeikakou-jouhou.html>



■横浜市：健康関連の政策・施策の予算配分

- 前中期計画開始時の2018年（林市長）と現中期計画開始時の2022年（山中市長）を比較すると、予算は全体的に増加
- 「①メンタルヘルス」、「②高齢者のケア対応」（住まい、介護人材、認知症）、「③デジタル化」で予算が増加

政策	施策	予算（百万円）			備考
		①2018年	②2022年	増減	
市民の健康づくりと安全確保	がん検診・国保特定健診等の受診の促進	4,451	4,309	-3%	過年度実績の推移を踏まえた減 △104百万円
	歯科口腔保健の推進	0	27	-	歯科口腔保健の推進に向けた予防啓発に係る講演会等の実施、歯科衛生士の増員
	①こころの健康づくりの推進	127	235	+85%	※インターネット等を活用した相談支援等による増
	健康的な生活習慣の定着と健康を守り変える環境づくり	557	685	+23%	※こころの健康スタイル等の推進＋市民の健康づくり推進事業
	健康危機管理対策の推進	9,566	12,173	+27%	風評対策費による定額予防接種代増加
	健康経営の普及、取組支援	(不明)	2	-	-
	(健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業)	13	23	+77%	-
	スポーツ環境の充実	100	127	+27%	-
スポーツ環境の充実	スポーツを通じた共生社会の実現(パラ関係)	210	140	-33%	パラリンピック分の予算減少
	スポーツボランティアの育成支援	(不明)	0	-	-
	横浜文化体育館の再整備等スポーツによる地域活性化	18	902	+4911%	-
	大規模スポーツイベントの誘致・開催等による地域経済活性化	88	73	-17%	-
	社会参加の推進	96	74	-23%	-
高齢者を変える地域包括ケアの推進	介護予防	8,817	9,528	+8%	-
	②住民主体による活動の支援・多様な主体間の連携体制の構築	2,801	3,055	+9%	地域ケアプラザ運営事業
	地域生活を変えるサービスの充実とニーズに応じた施設・住まいの確保	3,175	7,991	+152%	地域包括ケアサービス＋特別老人ホーム
	介護人材の確保・定着支援・専門性の向上	119	354	+197%	-
	認知症施策の推進	214	313	+46%	-
在宅医療や介護の推進	在宅医療と介護をつなぐ人材の育成	44	28	-36%	-
	在宅医療や看護等にかかる市民理解の促進	(不明)	0	-	-
	在宅医療支援の充実	391	386	-1%	-
	最期まで自分らしく生きるための支援	(不明)	(不明)	-	-
	③市営斎場・市営墓地の整備	750	1,581	+111%	-
医療提供体制の充実	デジタル時代にふさわしい医療政策の推進	19	75	+295%	医療ビッグデータ活用事業等
	先進的医療の推進（床研究を推進する取組）	149	149	0%	-
	2025年開業に対応できる地域医療構想の実現	1,433	1,641	+15%	-
	妊娠・出産から一貫した子どものための医療体制の充実	225	162	-28%	補助申請件数見込みの減
	救急救命体制及び災害時医療の充実による危機管理体制の強化	1436	1947	+36%	-
Total		34,799	45,980	+32%	

高齢者のケア対応の予算増が著しく、EBPMが不可欠な状況となっている

出所：横浜市中期計画

■川崎市：ボランティア活動支援の概要

- 「健康づくり」ボランティアとして市民ボランティアを養成・活動支援および情報発信を行っている
- なお、この取り組みは全国的な取り組みであるため、他自治体でも多数行われている

概要

概要

地域ボランティアの養成・活動支援および情報発信

- 住民が主体的に地域に関われるような環境づくりと言える
- 施策はおもに①養成支援、②活動支援、③情報発信に分類できる

なお、①養成支援の取り組みは、全国で行われている

- 「1. 食生活改善推進員（愛称：ヘルスマイト）」は、46道府県、5市に協議会有り、全国で約12万人の推進員がいる

詳細

地域ボランティアの養成・活動支援および情報支援

- ① 養成支援
 - 「健康づくりボランティア」として活動する市民を募集し、3～4日間の講座を通じてボランティアを養成する。
 - 募集するボランティアは下記
 - 1. 食生活改善推進員（愛称：ヘルスマイト）：
 - 地域の中で食を通した健康づくりを行うボランティアで、料理教室や高齢者の会食会などで活躍する。
 - 2. 健康づくりサポーター：
 - 地域住民と一緒に公園や室内で体操やウォーキングなどを行い、体力づくりや健康づくりの普及啓発を担う。
- ② 活動支援
 - 市がボランティアグループへ事業委託するかたちで、高齢者のコミュニティ形成支援を実施
 - ボランティアグループ向けの助成金および保険制度
- ③ 情報発信
 - ボランティア・市民活動ポータルサイト「応援ナビかわさき」の運営
 - ボランティア情報誌の発刊

■川崎市：ボランティア活動支援の詳細

- 「健康づくり」ボランティアとして市民ボランティアを養成・活動支援および情報発信を行っている
- なお、この取り組みは全国的な取り組みであるため、他自治体でも多数行われている

①養成支援：食生活改善推進員養成講座

- 「健康づくりボランティア」のうち、「1. 食生活改善推進員」の養成講座の例。講師を招き、3～4日間の講座を通じて学習を行う
 - 「認定ボランティアになる」という目標があると、学習講座を受けるモチベーションが増えるものと思われる
 - 川崎市高津区だけで、約90名の会員がいる

スケジュール			
	日時	内容	場所
1日目	令和5年8月29日(火) 13時30分～15時30分	開講式 講義 「健康づくり総論」医師 「お口の健康」歯科衛生士 「私にもできるボランティア活動」 かわさき市民活動センター 理事長 小倉敬子氏	高津区役所 保健ホール
2日目	令和5年9月5日(火) 13時30分～15時30分	講義・運動実習 「健康づくりと運動」 早稲田大学スポーツ科学学術院 健康運動士 奥田文子氏 ※「健康づくり体験教室」受講	高津区役所 保健ホール
3日目	令和5年9月15日(金) 10時～15時	調理実習 講義 「健康づくりと食事」管理栄養士 「食生活改善推進員の活動紹介」	高津区役所 栄養室

②活動支援：通いの場

- 川崎市が有志のボランティアグループやNPO法人に委託する事業
 - 高齢者が集う場所を作り、要支援・要介護になっても通い続けられる地域の「通いの場」を作ること、心も体を健康でお互いに支え合う地域づくりを推進。**
- 公共施設やコミュニティカフェでイベントを開催し、グループ・NPOがそれぞれに「通いの場」を運営する。
 - 内容は様々で、個人の趣味嗜好に応じて選ぶことが出来る
 - R4時点で10団体が「通いの場」を運営

ゲーム、脳トレ、歌などボランティアが工夫を凝らしてプログラムを考えています。

過ごす **サロン・ミニデイ型**

お風呂、洗濯、調理など、自分で出来ることは自分で行い、食事やおしゃべり、トランプ、体操などをして楽しく過ごしています。

選ぶ **講座型**

自分の趣味に合った講座に参加することができます。ケーキ手作り講座、ものづくり、歌、テーブル茶道、レコードを語る会、健康麻雀、生け花など



■山形市：健康アプリによる運動促進

- 「健康ポイント事業」として、歩数を中心とした健康増進に繋がる取り組みがポイント化され景品が当たるマイレージアプリを運用している

概要

概要

健康への取り組みでポイントが貯まるマイレージアプリ

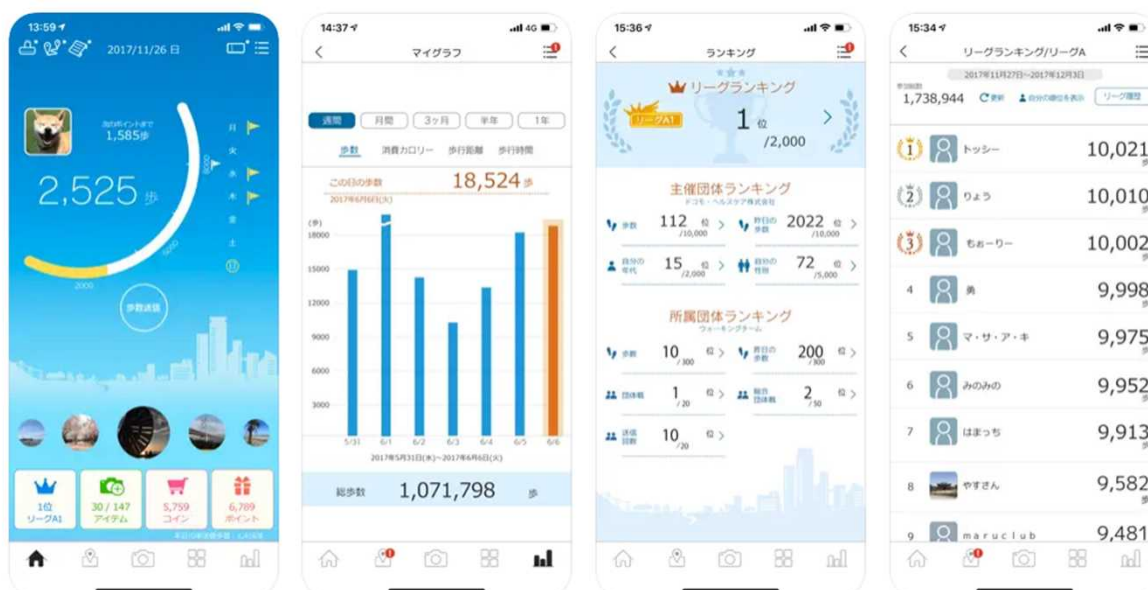
- ・NTTドコモの「健康マイレージ」を導入
- ・下記のような健康関連の取り組みでポイントを貯められる
 - スマートフォン（または専用歩数計）を持って歩く
 - 健康診断やがん検診の受診記録を入力する
 - 健康イベントなどでQRコードを読み取る
 - ボランティア活動を行う
 - 行政が実施するアンケートへ回答する
 - ポイント付与対象施設(フィットネスクラブ等)の利用 等

狙い

「健康無関心層」を取り込みつつ「歩く機会」を増やす

- ・課題解決型の健康イベントを開いても集まるのは高齢者ばかりで、無関心層へのアプローチが課題となっていた
- ・車社会のため、全国的に見ても平均歩数が少なく、それが青年期・壮年期のBMIの高さに影響していた
- ・そのため、若年層・働き世代に訴求しやすい、健康ポイント事業を実施することとなった

イメージ



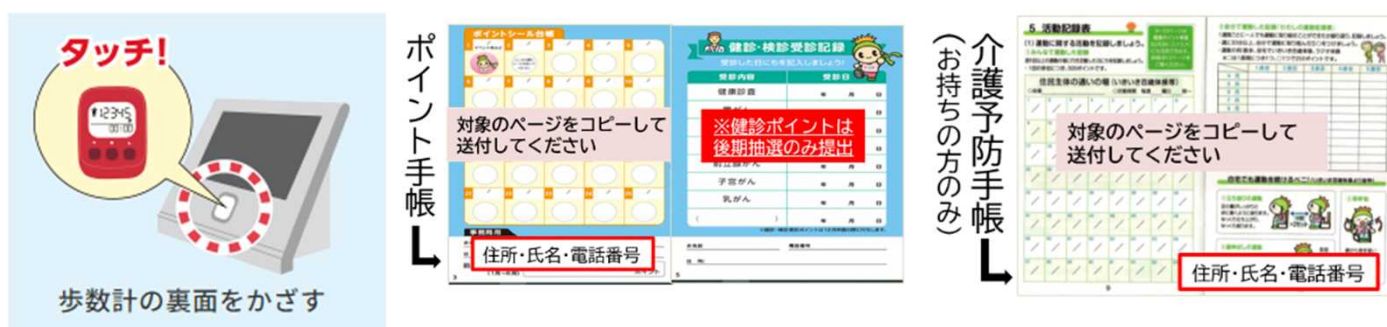
■山形市：参加者を広げる工夫

- 「健康ポイント事業」として、歩数を中心とした健康増進に繋がる取り組みがポイント化され景品があたるマイレージアプリを運用している
- サービスはNTTドコモが提供する「健康マイレージ」がベースとなっている

参加者を広げる工夫：高齢者

高齢者など、スマホを持っていない人でも参加できる仕組みを用意

- 市が提供の専用歩数計を、市役所など設置の「歩数計リーダー」または、ローソン・ミニストップ店頭のLoppiにかざせば、歩数に応じた抽選ポイントをためられる（歩数計は台数限定で市が提供）
- また、歩数以外の取り組みに対するポイントは、「ポイント手帳」もしくは「介護予防手帳」に記録することが可能



参加者を広げる工夫：働き世代

事業所単位での参加も可能で、働き世代を取り込みやすくした

- ・事業所対抗の歩数ランキングがWebサイトにて公開されており
コミュニケーションや健康経営促進のきっかけにも

総合団体ランキング(10月)

※平均歩数は、月内の合計歩数÷各団体所属者の人数で算出しています。

順位	事業者名	平均歩数
👑 1位	ヤマケンビルテックサービス(株)	557,991歩
👑 2位	きらやか健康保険組合	461,658歩
👑 3位	三浦板金製作所グループ	393,649歩
4位	ブルーパシフィックソフトウェア	311,581歩
5位	田宮印刷	290,151歩
6位	山形部品	276,970歩
7位	よりそうちから東北電力グループ	265,940歩
8位	いそのボデー	235,229歩
9位	株式会社メドテック	231,605歩

■山形市：インセンティブ設計

- 「健康ポイント事業」として、歩数を中心とした健康増進に繋がる取り組みがポイント化され景品があたるマイレージアプリを運用している
- サービスはNTTドコモが提供する「健康マイレージ」がベースとなっている

参加者のエンゲージメントを高める工夫：ランキング

ランキング機能：様々な条件で競い合うため、**高齢者など普通ならランキング入りがむずかしい人でもランク入りの可能性が高まる**

- 「歩数計で計測するのが今の生き甲斐になっている」という90代の方の声も



出所： <https://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/kenkofukushi/iryuu/1006672/1010026/1009720.html>

参加者のエンゲージメントを高める工夫：景品

ポイントが貯まったら自動で抽選対象として登録されるため、参加しやすい仕組みとなっている

- 5000p貯まったら自動で抽選に参加され、当選したら登録した住所に自動で届く（面倒な申請は不要）
- ただし、ポイント手帳・介護予防手帳にためたポイントは、抽選前に申請が必要



■山形市：効果

- 「健康ポイント事業」として、歩数を中心とした健康増進に繋がる取り組みがポイント化され景品があたるマイレージアプリを運用している

登録者

若年～高齢者層まで幅広い世代でアプリが利用されている

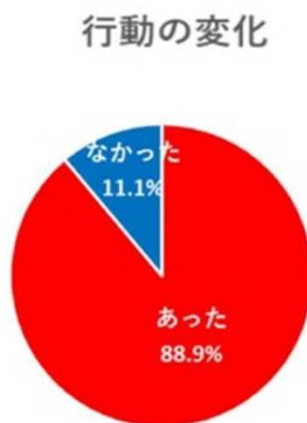
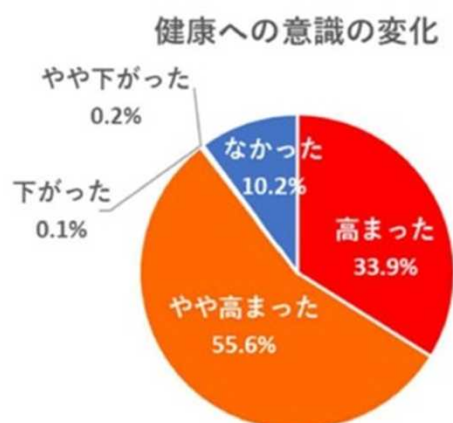
- R5.10.31時点で登録者数は**1万2千人**（住民の4.7%に該当）
- 世代としては、特に30～50代の参加者が多いとのこと。
また、高齢者でも参加しやすい仕組みを用意したことから、高齢者層からも好評を得られた（仕組みについては前述）



効果

アンケートでは、**約9割が行動変容**があったと回答

- アプリ利用者約3000人が回答したアンケートによると、約9割がSUKSKに登録して健康への意識が「高まった」又は「やや高まった」と回答
- また、約9割が行動変容があったと回答した



■山形市：アプリのレビュー

- ・ 評価数は182件と多数（NTTドコモ「健康マイレージ」アプリのため、複数自治体で利用者がいる）
- ・ iOSのバージョンアップに対応できていない様子で、レビューは酷評

歩数をカウントする機能などについて、問題が多数報告されており、
iOSのバージョンアップに対応できていない様子がうかがえる

- ・ 動作確認が完了しているのは、iPhoneX（2017年発売）まで

評価とレビュー

2.2 / 5

182件の評価



cranberrys, 2023/04/25

歩数が正確に反映されない(iPhone)

iPhone13pro

ios 16.4.1

歩数が正しく反映されずめちゃくちゃだ。

他のインストールした歩数アプリは正しく表示さ [さらに見る](#)

どばと☆, 2023/06/02

佐野健康マイレージで使っています

多くの情報(歩数だけでなく体重から血圧など)を集めているくせに、2023年は前年2022年冬の捨てて新たに...と。

こういう健康情報はずっと蓄積できるからこそ [さらに見る](#)

こげ茶色, 2023/08/09

他のアプリより時差が

他の人たちが正確に歩数表示されない等のレビューがあるので心配で動作確認するため自宅周辺を5分ほど歩きました。トリマやTヘルスケアなど他のアプリは加算されましたが健康マイレージは歩数送信しても0歩なの [さらに見る](#)

みはるんるん, 2019/11/29

アイディアは良いが、使いづらい...

ヘルスケアとの連携ができ、楽しく使用させていただいています。しかしいくつか足りない部分があるので改善お願いします。まずは、他のアカウントを押したら、その人の今日の歩数や情報などを見ることができる機能を [さらに見る](#)出所： <https://www.ntt.com/business/case-studies/city-yamagata.html>

ヒロ氏 G, 2023/09/22

同期しない

iPhone13Pro(iOS16.4)のヘルスケアとウェアラブルデバイスは正常に同期しているが、このアプリの測定デバイスの設定をウェアラブルデバイスにしても「歩数取得に失敗しました」しか出ません。アプリのアップデートを待ちましたがアップデートしても変わりませんでした。

あと10日ほどでしながわ健康ポイントのイベントが始まるので大変困っています。

去年のアプリは正常に同期していたのでそちらの方がよっぽど良いです。

毎年変えてたら予算も無駄になりそうな印象ですがどうなのでしょう。



どばと☆, 2023/06/02

佐野健康マイレージで使っています

多くの情報(歩数だけでなく体重から血圧など)を集めているくせに、2023年は前年2022年冬の捨てて新たに...と。こういう健康情報はずっと蓄積できるからこそ健康が見えてくるのではないかと？昨年と同じアプリを使っているのに、データを消すためにアプリを消させて、かつ新たな登録をさせる面倒さ。使う人を選んでいるのか？

結局、細か過ぎて面倒なアプリだという点は変わっていない。

スマホを持って健康アクションを行うことが前提になっているが、一日中スマホを持ち歩いて動ける人はその分、歩数を稼げるだろうと思う。会社などの理由でスマホを持ち歩けないが動いている人もいるし、スマホの充電時間などさまざまなシーンを想定して、スマートウォッチやスマホと連動できる活動量計などからもデータを入れられると良いと思う。

仕方ないが、とりあえず2023年6月からのポイント獲得にこれから使ってみる。

出所： <https://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/kenkofukushi/iryuu/1006672/1010026/1009720.html>

■福岡市：取り組みの概要

- 福岡市は、「福岡100」など、情報発信や市民との接点作りで優れた取り組みを行っている
- 市民との接点の多さは、LINE公式アカウントの友だち数からも分かる

「福岡100」とは

概要

少子高齢化に対し、産官学が連携し100のアクションを実践する取組みで、キャッチーな施策が多い

取り組み例

「シニア・インターンシップ」

- 働きたい高齢者と企業をマッチングする仕組みや環境づくり（詳細は後述）

「聴覚障害者向け音声コードアプリの利用支援」

- 携帯電話事業者と連携し、視覚障がい者の方へ印刷物の内容を音声で読み上げるスマートフォンアプリのインストールや使い方を、区役所や市役所、市内の携帯ショップで、説明・サポート

「ポケモンスマイルではみがき大作戦」

- 市内の小学1年生とその保護者を対象に、ポケモンのシールと台紙を配布し、歯磨きの習慣化を促す（詳細は後述）



政令指定都市のLINE友だち数

政令指定都市	人口	友だち数	友だち数/人口
福岡市	1,612,392	1,873,190	※ 1.2
浜松市	790,718	424,695	0.5
横浜市	3,777,491	754,571	0.2
札幌市	1,973,395	179,582	0.1
神戸市	1,525,152	99,662	0.1
川崎市	1,538,262	47,216	0.0
大阪市	2,752,412	69,386	0.0

※人口1人当たりの友達数を超えている理由について、市外・県外の住民も登録しているためと思われる

■福岡市：ライン公式アカウント運用（1/2）

- 福岡市の公式ラインアカウントはユーザー目線のUI設計がなされており、その背景にはLINE Fukuoka(株)との提携がある

ユーザー目線のUI設計

UI設計

「市民生活の課題」を起点に利用者目線でサービス設計

- ユーザーの年齢や関心に合わせた情報を配信
 - － 10個の大項目から関心のあるものを選び、項目ごとに自身の情報や希望を入力可能（次ページにて詳細紹介）

提携先

LINE Fukuoka(株)と提携し事業を推進

- 福岡市は、LINE Fukuoka(株)と、2016年に情報発信強化に関する連携協定、2018年地域共働事業に関する包括連携協定締結している
 - － 2016年の協定締結をきっかけに公式ラインを開設
- 福岡市、LINE Fukuoka（株）ともに提携による“『市民参加型スマートシティ』の先端事例”を創出するとアピールしている

無料スタンプの期間限定配信



オリジナルスタンプ配信を配信するなど、アカウントの周知を行った

■福岡市：ライン公式アカウント運用（2/2）

- 10個の大項目（画像左）から関心のあるものを選び、項目ごとに自身の情報や希望を入力可能
- 「健康・暮らし」の項目を選ぶと、画像中央・右の質問に答えたとうえで配信登録ができる

防災・気象情報 選択

ごみの日 選択

子育て 選択

学校 選択

税金 選択

防犯・交通安全 選択

消防（火災・救急） 選択

健康・暮らし等 選択

市政だより 選択

お知らせ 選択

健康・暮らし等

あなたの年齢や関心に合わせて、人生100年時代を豊かに暮らすための情報(健康・医療・福祉・新型コロナウイルス関連)を配信します。

あなたに近い項目を選んでください(複数選択可)

- ☐ 健康でありたい、健康に不安がある
- ☐ 介護をしている、介護に興味・不安がある、地域の人を支えたい
- ☐ そろそろ終活も考えたい、大切な人のものに備えたい
- ☐ 地域で活躍したい、自分の趣味や特技を活かしたい、まだまだ働きたい
- ☐ 犬・猫を飼いたい、動物が好き

あなたの年齢についてお答えください

☐ 年齢に応じた情報を受信する

生年月日 半角数字で入力してください

例) 19900625

☐ 年齢を選択しない(すべての年齢の情報を受け取る)

配信解除 登録

福岡市 FUKUOKA CITY

Copyright(C)Fukuoka City.All Rights Reserved.

■（ご参考）高齢者にとってもLINEは強力なタッチポイント

- 高齢者のLINE利用率は18年の28%から23年の76%とここ5年で急拡大

シニアの連絡手段「LINE」が「メール」を初めて上回る！ 60代女性では9割以上がLINEユーザー【モバ研調べ】

高齢者のLINE利用率は右肩上がり。

今井扶美（Web担編集部） 9/1 8:30 調査／リサーチ／統計 | 調査データ

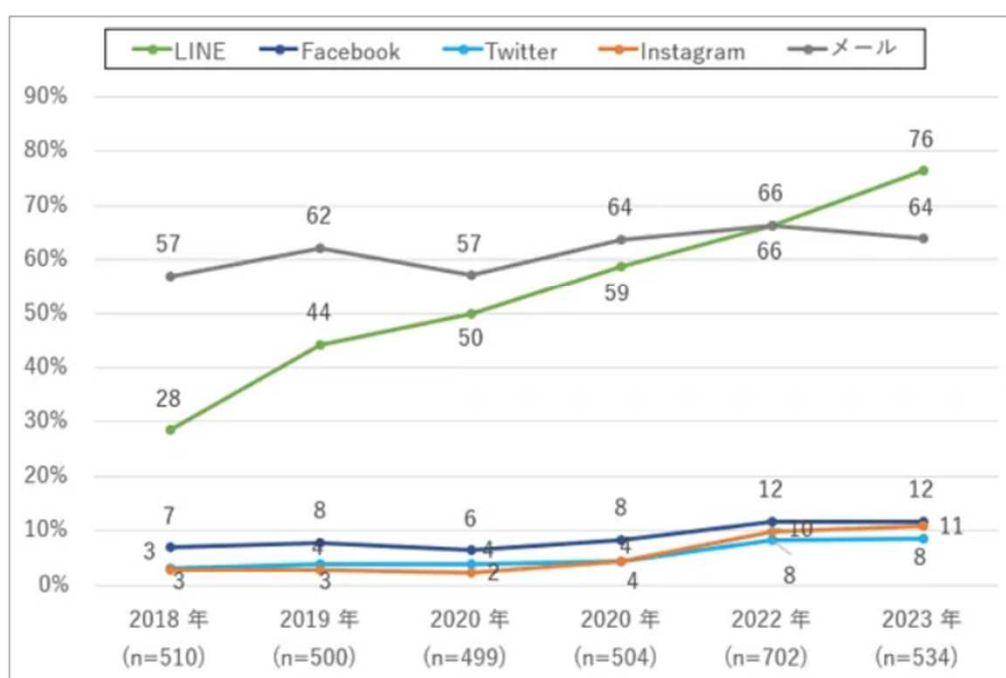
[f シェア 3](#) [ツイート 2](#) [B! はてブ](#) [noteで書く](#)

NTTドコモ モバイル社会研究所は、シニアのメールとSNSの利用状況についての調査を実施した。

関連記事

- ▶ [シニア世代のSNS事情！ 60～70代のLINE利用率はこの4年間で倍以上に【モバ研調べ】](#)
- ▶ [シニア層のSNS利用、「Twitter」「Instagram」でなく「YouTube」で情報収集！？【アスマーク調べ】](#)

調査開始以来初！ シニアのLINE利用率がメールを上回る



■福岡市 取り組み事例①：ポケモンスマイルで歯磨き大作戦

- 市民に届けるためにキャラクターとのコラボも積極的に活用

概要

永久歯への生え変わりが始まる6歳児（小学1年生）が、楽しみながら歯みがきや定期通院できることを目指した取り組み

- 福岡市・一般社団法人福岡市歯科医師会・株式会社ポケモンは、福岡市のこども歯の健全育成を推進するための連携協定を締結
 - （1）福岡市内の小学一年生を対象に、「歯みがきできたねシール」とシール台紙を配布
 - （2）歯みがきが上手にできた日は、保護者が1枚シールを貼る
 - （3）30枚シールを貼ったシール台紙を指定された「実施医療機関」へ持参すると、
無料の歯科健診を受診可能
 - （4）歯科健診を受診した場合、実施医療機関からスペシャルステッカーがプレゼントされる

地方自治体と株式会社ポケモンの歯科口腔保健に関する連携協定は全国初

取り組みのイメージ



シール台紙（表紙／中間）



歯みがきできたねシール／スペシャルステッカー

■福岡市 取り組み事例②：シニア・インターンシップ

- ・ 高齢者の雇用創出に関しても福岡100で模索（小規模な取り組みに留まっている）

概要

働きたい高齢者の就業を応援する取り組みの一環として、働きたい高齢者が新しい分野や業務にチャレンジできる、きっかけづくりの取り組み

- これまでの実施は2回
- 第一回、第二回それぞれ、体験者となる高齢者は3名、5名であり、業務説明や現場見学、体験合わせて半日程度で完結する形式
 - － 第一回はセブンイレブンで座学の業務説明と商品の補充・品出し、商品の陳列・検品、店舗内清掃の業務
 - － 第二回は(株)シーエス・プレナー（コールセンター業）で現場見学と業務体験
 - － 「新しい雇用の創出」というより、単発の職業体験という印象
- 福岡市は、企業が新たに雇用枠を創出できるよう企業を個別に訪問し、短時間勤務や業務の切り分けなど高齢者のニーズを踏まえた提案を行っている。



■大阪市：情報発信の取り組み①

- 企業と連携した情報発信の取り組みを行っている
- 代表的なものとして、「①すこやかパートナー制度」と「②大阪市健康づくりプロモーション事業」がある

①すこやかパートナー制度：概要

概要

パートナー企業と連携して健康づくり運動を推奨

- 「すこやか大阪21」の趣旨に賛同する企業・団体等を「すこやかパートナー」として登録
- パートナー企業が実施する活動、イベント、講座などを、大阪市のHPなどで紹介する
- 大阪市からは、健康づくりに関するパンフレットやポスター等をパートナー企業に提供する

登録団体

2023年11月現在、303の企業・団体・NPO法人が登録

- 雪印、カゴメなど大手企業の大阪支社から、地元スーパーの各店舗、スポーツクラブなど多種多様な団体

情報発信

「すこやかPARTNERつうしん」にて情報発信

- 年2～3回発行
- すこやかパートナーの活動や、健康づくりに関する情報を掲載

①すこやかパートナー制度：イメージ



■大阪市：情報発信の取り組み②（1/2）

- ・ 企業と連携した情報発信の取り組みを行っている
- ・ 代表的なものとして、「①すこやかパートナー制度」と「②大阪市健康づくりプロモーション事業」がある

②大阪市健康づくりプロモーション事業：概要

概要

民間企業等と連携し、広く情報発信・プロモーションを実施する

目的

- ・ 2025大阪・関西万博の開催に向け、健康増進の機運を醸成
- ・ 市民にがん検診の受診など具体的な行動変容を促し、日々の健康増進活動につなげる

期間

令和5年9月中旬～令和6年3月29日

②大阪市健康づくりプロモーション事業：詳細

1. イベント開催及び啓蒙活動

- 2025年の大阪・関西万博の開催に向けた健康増進の機運醸成及びヘルスリテラシーの向上を図る
- イベント1：「がんを知る教室」の開催
- イベント2：「OSAKA光のルネサンス2023」での啓発活動

2. SMSを用いた健診個別推奨サービス

- 大阪市がん検診受診率の向上に向け、行動科学に基づいた新たな受診勧奨方法の構築とそのモデルとなる個別勧奨の事業を実施
- 具体的には、**がん検診の長期未受診者等に対し、携帯電話のSMS（ショートメッセージサービス）を用いた個別勧奨を行う**

3. 既存事業のみなおし

- 健康づくり課における既存広報の分析・見直し等も含めた総合的な企画立案並びに改善支援を行う
- 各種健康づくり事業の広報媒体（ホームページや勧奨ハガキ）の代表的なものについて、よみやすさを改善

4. マイレージアプリの利用者数増加施策

- おさか健活マイレージ「アスマイル」の大阪市民登録者数増加を図る業務
- ①のイベントにおけるパネル展示等の広報活動、アプリダウンロードのサポートを実施

■大阪市：情報発信の取り組み②（2/2）

- データ活用により、**推奨者にSMSでプッシュでがん検診を促す仕組み**を構築

携帯電話のSMS（ショートメッセージサービス）によるがん検診個別勧奨のモデル実施について

内容

がん検診の長期未受診の方等へがん検診受診のご案内をSMS（ショートメッセージサービス）で送信します。SMS（ショートメッセージサービス）とは携帯電話番号宛先として短いメッセージを送信するサービスです。

対象者

過去に市のがん検診を受診するも長期に未受診の方や受診歴の無い方等より、行動科学やAIを用いて期待がん発見率が高く、医療費適正効果が高い方から優先的に約7万人を抽出しています（全ての方に送付は行ってはおりません）

送信いたしました携帯電話番号は、過去に市のがん検診を受診した際に「個人票」の連絡先にご記入いただいた携帯電話番号、または国民健康保険各種届出の際に連絡先にご記入いただいた携帯電話番号となっています。

■大阪府：産業誘致（デジタルヘルスファンド大阪）

- 大阪万博を見据え、総額20億円超のファンドを設立
- 大阪府自身はファンドの運営や出資は行わないスキーム（民間のVCが運営・出資を行う）

ファンドの概要

- SaMD分野におけるスタートアップ創出の支援
 - SaMD（Software as a Medical Device）とは、デジタル技術を用いて、診断や治療を支援するソフトウェアと、その記録媒体を含む医療機器プログラム
 - 具体的には、治療用アプリなどデジタルを活用した健康増進サービスを手掛けアーリー（創業初期）段階のスタートアップが投資対象
- ファンド総額は20億円超
 - 住友生命保険や日本ベンチャーキャピタルなどが出資
 - 年度内にも1号案件に投資したい考え
 - 大阪府からの出資はなし（運営・出資は民間が行う）
- 8月にキックオフイベントを開催、ビジネスマッチングや意見交換を行った
 - 健康分野の新興企業や、それらの技術に関心を持つ大企業など145社から約330人が参加



出所：大阪府プレスリリース、産経新聞

イベント参加企業（産経新聞より）

健康分野に強みを持つ主な新興企業

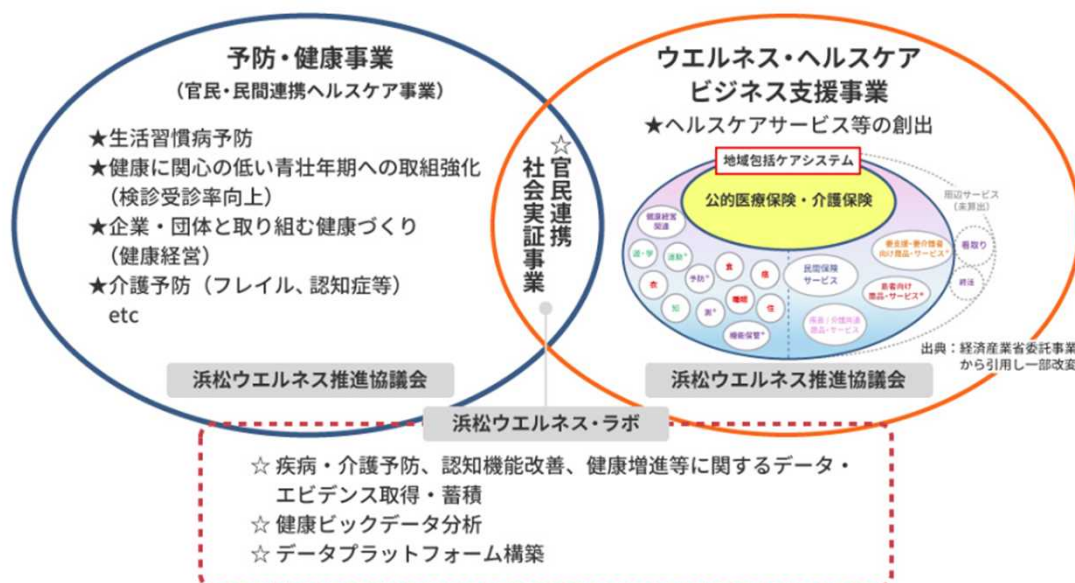
会社名	技術
アイル	規格外の野菜と寒天が原料の食材シート
イヴケア	毛髪に含まれるストレス関連ホルモンを測定
グリーンユーティリティ	太陽光の質を再現した光で睡眠向上
スクリエ	スマートフォンで口腔内を撮影
ニン	筋肉の深部までほぐせるマッサージチェア
Halu	障害の有無を問わず使える乳幼児向けのいす
U Being	電気刺激で人間が感じる塩味を増減



大阪商工会議所が開いた健康分野の新興企業の交流イベント

“命や未来社会をテーマとする万博の理念と合致していることから、大阪府市や大阪商工会議所などが万博で運営する「大阪ヘルスケアパビリオン」への参画を促し、国内外にアピールすることで経済振興につなげることを目指す”（産経新聞より）

- ・ 浜松市は、域外の企業を多く巻き込んで健康関連の実証事業を進めているのが特徴
- ・ 浜松市に住む人々の健康寿命の延伸と生活の質（QOL）の向上を促し、浜松市の「予防・健康都市」の実現を目指す



■浜松市 取り組みのポイント①（1/2）：先進的なテーマの採択 （浜松ウェルネスラボのテーマ一覧）

- ・ 先端的なテーマの実証実験が多い（それゆえ、域外の企業が興味を持つ）
- ・ 20～21年開始の取組がほとんどで、新規開拓に課題

#	テーマ名	期間	内容	提携企業
1	軽度認知障害に関する健康食品接種試験	20年9月～22年11月	乳由来「ブラクトリン」を用いた軽度認知機能障害（以下、MCI）の方を対象に、認知機能や気分状態への効果を検証する臨床研究。 1. 軽度認知機能障害（MCI）に対し錠剤型の健康食品接種 2. 二か月にわたり毎日接種し、3週間間隔で検査、ブラクトリンのMCIに対する作用を検証 ブラクトリンの継続的な摂取がMCIの認知機能および気分状態にどのような作用があるかを検証し、日常生活を通じて脳の健康維持のソリューションの開発に繋げるとともに、浜松市民の脳の健康に対する意識向上の啓発活動に活用。	キリンホールディングス ファンケル
2	健康増進アプリを活用した健康課題改善に関する社会実証	20年11月～21年3月	健康増進アプリを通じて健康意識の向上と健康行動の定着を促すことを目的として、第一生命保険株式会社と静岡県浜松市が協力して健康増進アプリ「健康第一」を用いた健康課題改善のための社会実証を開始。 ・特定健康診査未受診者への受診勧奨や継続的な運動習慣の喚起を行うことで、健康寿命の延伸や生活の質（QOL）の向上を目指す ・2020年11月下旬から2021年3月末までの約4ヶ月間に亘り実施 ・対象者は、浜松市における国民健康保険加入者のうち、特定の基準（特定健康診査未受診、年齢45～64歳）に該当する約400名と、浜松市に事業所を持つ団体の従業員及びその家族約400名	第一生命 株式会社NOBENINE
3	デジタル技術&ヒューマンタッチによる血糖コントロール事業	20年11月～21年2月	糖尿病患者の方々への生活習慣改善と定着化を促進することで、市民の予防・健康づくりに貢献することを目的として、SOMPOひまわり生命と浜松市が協力して、糖尿病患者を対象にした生活習慣改善のための実証事業を開始。 ・2020年11月13日から開始され、3ヶ月間のフォローアップ実証プログラムとなっている。 ・デジタル技術を用いた生活習慣改善アプリと健康管理者と共有するクラウドプラットフォームが使用されるほか、薬局の管理栄養士による個別化栄養指導もプロジェクトに含まれている。 ・参加者は「浜松ウェルネス推進協議会」の参加企業を従業員を中心に募集され、59名で実証が開始された。	ひまわり生命保険
4	睡眠気づかない自身のストレス状態がわかる健康調査	20年12月～21年7月	嗅覚機能・自律神経活動と気分・ストレスの関連性を調べる調査研究。 香りの識別機能を評価することによる、嗅覚機能、自律神経活動および唾液成分の検査を行う。併せて、質問紙を用いて気分・ストレス状態との関連を調査。 方法：嗅覚テスト、自律神経測定、唾液回収、気分状態に関する質問紙への回答 結果、憂うつな気分や不安な気分を抱えている人では嗅覚の感度が低いことや、ストレス抵抗性が低い人では「みかん」の香りを把握する能力が低いこと、自律神経活動が低下している人では、「メントール」の香りを把握する能力が低いことを確認。	キリンホールディングス ファンケル

■浜松市 取り組みのポイント①（2/2）：先進的なテーマの採択 （浜松ウェルネスラボのテーマ一覧）

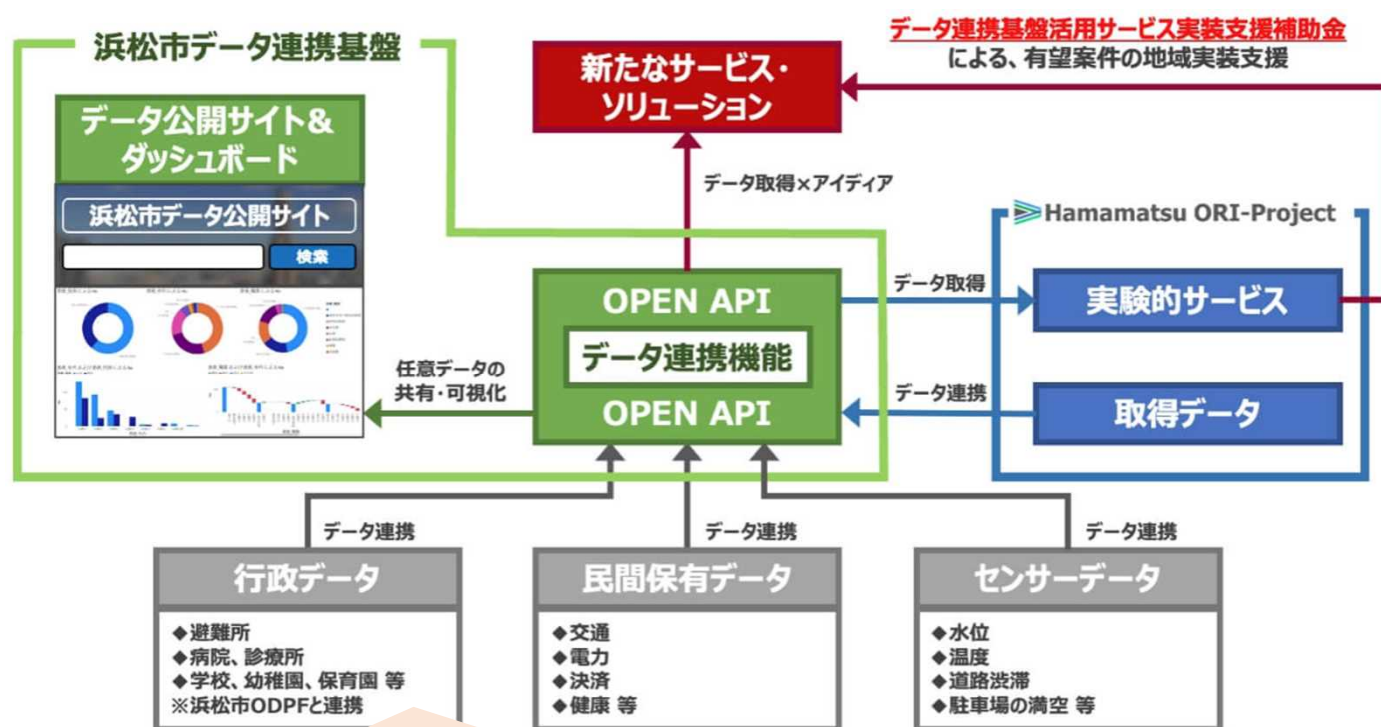
- ・ 先端的なテーマの実証実験が多い（それゆえ、域外の企業が興味を持つ）

№	テーマ名	期間	内容	提携企業
5	親子イベント「スミセイ“Vitality Action”」	20年12月	福西 崇史さん（元サッカー日本代表）を講師に、小学生親子を対象としたオンラインイベント ①おうちで体操（家で親子で一緒に出来る体操） ②Q&A	住友生命
6	「笑い」が脳機能に及ぼす健康効果を科学的に検証	21年4月開始	キリンと吉本興業は将来的に、本取り込みを通じて、「脳の健康」をサポートする毎日気軽に続けやすい新サービスの開発を目指す。 お笑い動画を鑑賞中および鑑賞後に、非侵襲性（体を傷つけない）の生体指標（心拍測定、唾液採取、脳血流測定）を測定、アンケートへの回答を通して「笑い」によって生じる認知機能や気分状態への効果を評価。	キリンホールディングス 吉本興業
7	スマート歯ブラシを活用した社会実証研究	21年6月～9月	スマホのアプリと連携できるスマート歯ブラシ「NOVENINE SMASH」と専用アプリを活用した口腔ケアにより、口腔ケア意識の向上や行動変容につながるかを検証。 1. 歯ブラシに息を吹きかけ、口臭測定 2. SMASHを利用した歯磨き 3. 口腔内写真撮影（期間開始時・終了時の最低2回）	第一生命 株式会社NOVENINE
8	浜松市国民健康保険加入者を対象とした生活習慣病重症化予防事業の市民連携社会	21年8月～22年3月	健康寿命の延伸と医療費適正化などの課題を解決するため、浜松市の国民健康保険加入者を対象とした生活習慣病重症化予防事業の市民連携社会実証（ウェアラブルデバイス活用） 1. 専門の医療専門職が、生活習慣の客観的評価やセティングを行い、一人ひとりに合わせた最適な健康づくりプランを提案し、生活習慣改善を6か月間サポート 2. プログラムの参加者は、スマートフォンアプリを介して日々の身体活動量や塩分摂取量などを数値化。モニタリング結果は、専門の医療専門職に共有され、2週間に一度の電話面談やチャットを介して行動変容に関するサポートを受ける。 3. プログラムの取り組みの様子はレポートを介して主治医と連携され、医療機関との連携のもとプログラムは提供される。	KDDI総合研究所 PREVENT
9	高齢ドライバーにおける日常の運転行動特性と認知機能の関係性	21年10月～24年6月	スズキ株式会社、浜松医科大学、静岡県浜松市による「高齢ドライバーにおける日常の運転行動特性と認知機能の関係性：前向きコホート研究」という実証事業。高齢ドライバーの日常の運転行動と認知機能の関係性を明らかにし、将来的に運転行動の変化から認知機能の低下を早期に発見する技術の開発につなげることを目的。 ・事前の認知機能検査（MMSE）と脳の健康度チェック「のうKNOW」、および運転に関するアンケートの記入を求めます。その後、専用の運転データ取得デバイスを使用して通常の運転をしてもらい、3ヶ月後に再度アンケートを実施 ・募集対象者は、60歳以上75歳以下の浜松市民等で、日常的に自家用車を運転する心身健康な200名	スズキ

■浜松市 取り組みのポイント②：デジタルインフラの整備

- 企業が実証実験／サービス開発に取り組みやすいデジタルインフラを整備
- AWSとも深く連携してインフラ整備を加速している

行政と民間のデータを集約して利活用できるインフラを整備



後述の神戸市、横浜市とは扱うデータが大きく異なっている
(医療・介護などのレセプトデータが薄い)

AWSとも連携

アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社と連携協定を締結

<協定の名称及び目的等>

名 称：
「デジタル・スマートシティのエコシステム形成に関する連携協定」

締結日：
2022年9月15日

目 的：
人口減少・少子高齢化時代において、市民の幸福感（Well-being）が溢れ、イノベーションが継続的に創発される活力ある地域を目指し官民共創で取り組むデジタル・スマートシティのエコシステム形成に両者で連携して取り組むことを目的とします。

<連携内容>

- (1) スタートアップの支援に関すること
- (2) シビックテックコミュニティの活性化に関すること
- (3) 人材育成に関すること
- (4) インターネットやクラウド活用におけるセキュリティ対策に関すること
- (5) デジタル・スマートシティやスタートアップの推進に係る情報発信に関すること
- (6) その他、目的の達成のために必要と認められる事項



■神戸市：データ連携基盤によるエビデンスベースの施策検討

- 今まで別々に記録されていた個人の医療・介護・健診等のデータを個人ごとにまとめる「ヘルスケアデータ連携システム」を構築
- 国内初となる、住民の医療・介護・健診等のさまざまなデータを連携させ、データを積極的に活用する仕組みの導入

概要

概要

- 個人の医療・介護・健診等のデータを個人ごとにまとめる
「ヘルスケアデータ連携システム」を構築

- 個人の健康状態が可視化されることで、将来かかる恐れがある病気の予測が可能になることが期待される
- コロナ禍において、緊急治療が必要な患者の見極めで同データベースが有効に機能した実績あり

連携データ

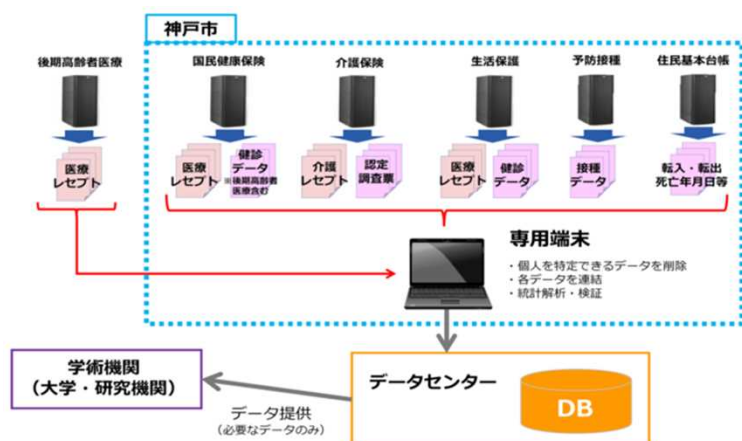
- 医療・介護・検診などのデータを名寄せして連結し、匿名化して利用（詳細後述）

効果

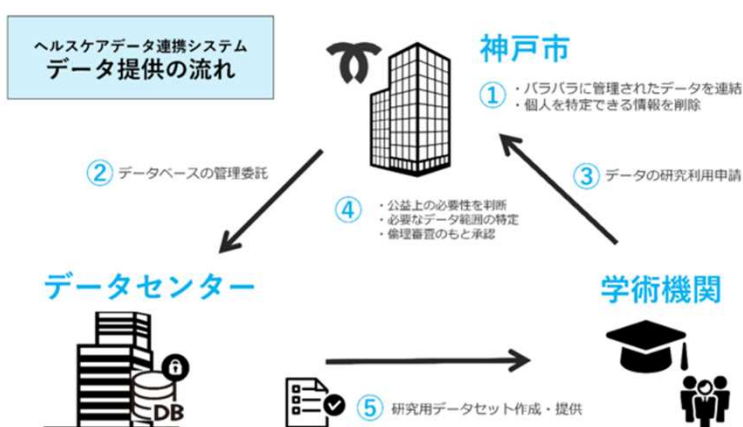
- 将来かかるかもしれない病気の予測や生活習慣病と要介護状態の関連性の解明
 - － データベースを通して市民の健康状態や生活習慣がより正確に把握できるようになることに由来
- 保健・医療・介護分野におけるエビデンスベースの施策検討
 - － 発症予測を通じた将来要介護状態になる可能性が高い方への効果的なアプローチ

イメージ

連携



活用



■（ご参考）神戸市：連携しているデータ

- 個別の業務システムで管理されている医療・介護レセプト（診療報酬・介護給付費明細書）データ、健診データ、予防接種データなどを**九州大学が開発したデータ連結プログラムを活用**することで、個人単位で連結

①医療レセプトデータ（国保・後期高齢者・生活保護）

- 年齢、性別、傷病名、診療行為、医薬品、医療機器、受診医療機関、医療費、受診日数 など

②介護レセプトデータ

- 年齢、性別、種類別介護サービス単位数、利用介護施設、要介護度、介護費 など

③介護認定調査票

- 日常生活自立度、ADL、要介護度 など

④健診／検診データ（国保・後期高齢者・生活保護／がん検診・歯科検診（市実施分））

- 身長、体重、BMI、腹囲、血圧、中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール、GOT、GPT、 γ -GT、血糖値、HbA1c、尿糖、尿蛋白、メタボリックシンドローム判定、保健指導レベル、生活習慣、基本チェックリスト など

⑤被保護者調査のための行政記録情報

- 受給開始年月日、扶助内容、家族構成、開始理由、就労状況、就学の状況 など

⑥予防接種の接種状況

- 新型コロナワクチン、高齢者肺炎球菌、HPV・ロタウイルス・小児肺炎球菌等の小児対象のワクチン など

⑦救急隊出動情報及び傷病者情報

- 発生年月日、事故種別、傷病者情報、搬送情報 など

⑧転入・転出・死亡日等一覧表

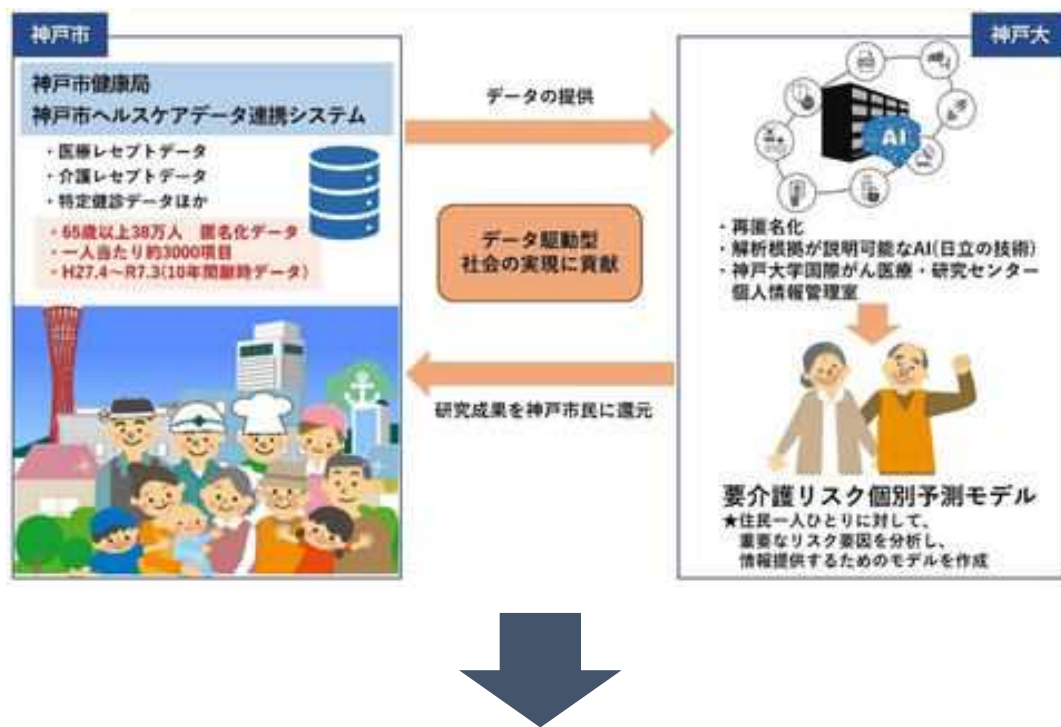
■神戸市 データ活用事例①：住民の要介護リスク個別予測モデル

- 神戸市民38万人の健康・医療ビッグデータから、住民一人ひとりに対する要介護リスクの予測を行う個別予測モデルを開発

具体的アプローチ

- 神戸大学が、株式会社日立製作所の協力を得て、同社が開発した独自の「説明可能なAI」を活用**
 - 「説明可能なAI技術」とは、予測に寄与する要因の抽出に加え、要因を生成した根拠データまでさかのぼることで、予測の根拠が説明可能になるAI
- 平成27年度～令和元年度、及び令和2年度から令和6年度までの5年間の65才以上の**神戸市民38万人の医療情報、介護情報、健診情報等の連結データセットをAIの学習データとして用いて、一人ひとりに対する要介護リスクを予測するモデルを研究**
 - データ提供は2024年度まで継続し、最終的に計10年間の連結データセットが提供される予定
 - 現在は2024年中のモデル完成を目指して鋭意研究進行中

イメージ



施策によって期待される成果・インパクト

- 予測モデルを活用することで、将来必要になるであろう介護のリソースを予測し、自治体として長期的対応策を検討する
- 予測モデルを活用して一人一人に合った予防策を効率的に講じることで、要介護者の抑制につなげる
- 介護者や医療者に対して被介護者・患者に関するデータを提供することで、スムーズなステークホルダーの連携を加速する

■神戸市 データ活用事例②：MY CONDITION KOBE

- 市民に健康状態の見える化、データに基づく健康アドバイス、健康ポイント発行などのサービスを提供
- 2019年4月～2023年3月に実施ののち運営を終了し、株式会社リンクアンドコミュニケーションに運営を引き継いだ

具体的なサービス内容

- 神戸市所有のデータ（特定健診など）と、スマホで集めるデータが表示
 - センサーを使って自動で収集できる歩数、手動で入力する体重や血圧、睡眠など
- 利用開始時に設定した「糖質制限」などのコースや目標体重などに応じて、集めたデータを基に個別のアドバイスが送信**
 - 「摂取カロリーが少ないので、もう少し食べても大丈夫」など
- データ入力やイベント会場などでQRコードを読み込むことで健康ポイント付与
 - ポイントに応じて、協賛企業が提供する商品を抽選などで獲得したり、商品の割引を受けたりすることができる
- 神戸市民および神戸市内に本社や支社、事業所等を置く企業の社員が対象



現在は神戸市による運営を終了

- 個人の健康づくりのための様々なアプリを提供する民間サービスが多く登場**
- 健康アプリを通じて、本人の同意のもと健康データの収集や利活用を行うことが可能と十分に実証されたため、現在は民間企業に運営を引き継いでいる
- 2020年11月に「ヘルスケアデータ連携システム」を整備し、より多くのデータを用いて、エビデンスに基づく保健事業を推進できる体制が整った

イメージ

MY CONDITION KOBE



©2020 Public Health Policy Division, Kobe City

■シンガポール：バイタルデータを活用した健康アプリ

- ・ インセンティブの活用とApple Watchを駆使して、国民の健康増進と生活習慣病の予防と効果的な行動変容を促す
- ・ マイレージアプリに個人のバイタルデータが加わったことにより、効果を正確に評価できる

概要

概要

Apple Watchを活用し、運動をした国民に報酬を与える健康促進キャンペーンを実施（2020～）

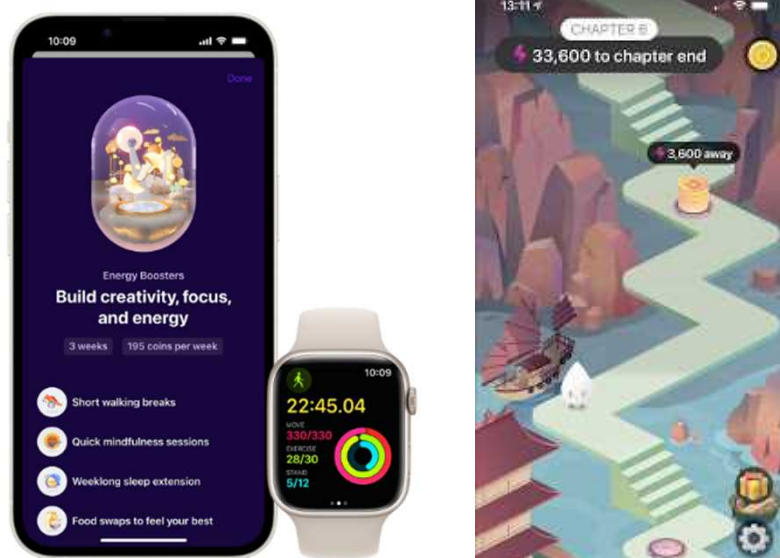
- ・ Appel社と提携・共同企画したもので、医師や公衆衛生の専門家のアドバイスに基づき実施

特徴

- ・ ユーザーは専用のモバイルアプリ「LumiHealth」を自身の端末（iPhoneとApple Watch）にダウンロードし、健康に関する取り組みを行う
 - － アプリは、バイタルデータ等をもとにパーソナライズされたプログラムを通じて、より健康的なライフスタイルを促す設計となっている
 - － 身体活動の追跡、精神的健康と睡眠パターンの監視、健康診断のリマインダーなど、多くの機能を提供
- ・ 日々のアクティビティを通じてポイントを貯めることができる
 - － 「Lumipoint」を貯めることで、最大380シンガポールドルの報酬を得ることが可能
 - － ユーザーの口コミによると、「適度な運動で4ヶ月で60ドル、7ヶ月で100ドル分が貯まる」との報告（2020年時点）

UI/UX

- ・ **Appleとの共同開発による、優れたUIにより利用を促進**
- ・ 具体的には、ゲーミフィケーションを利用し、ゲーム感覚でアクティビティを楽しめるような設計となっている
 - － ユーザーは、与えられたアクティビティ目標をクリアしていくことで、「銀河探検ゲーム」を進めることができる。
 - － このゲームについて、Appstoreにレビューを記載したユーザーは、「ゲームのキャラクターがかわいい」とコメントを投稿しており、好評とみられる



■シンガポール：アプリの機能詳細

- インセンティブの活用とApple Watchを駆使して、国民の健康増進と生活習慣病の予防と効果的な行動変容を促す
- マイレージアプリに個人のバイタルデータが加わったことにより、効果を正確に評価できる

主な機能

バイタルデータ等をもとにパーソナライズされたプログラムを通じて、より健康的なライフスタイルを促す設計となっている

- ① Weekly Activity Challenge :
 - Apple Watchで消費カロリー、運動時間、立っていた時間の3つのデータを毎日計測し、具体的な数字で自身の活動データを把握できる。その結果に応じて「Lumipoint」を受け取ることができる。
- ② Wellness Challenge :
 - 本人の年齢や性別、体重等の個人の健康データを元にパーソナライズされた健康プログラム（ウォーキングやヨガ、水泳など）に参加したり、アクティビティコーチングを受けたりすることができる。また、その結果に応じて「Lumipoint」を受け取ることができる。
- ③ アンケート :
 - 健康状態や喫煙・飲酒の有無を答えるだけで、「Lumipoint」を受け取ることができる
- ④ その他 :
 - 健康診断の受診や予防接種への参加を促す機能や、睡眠改善プランの提示、マインドフルネス、食生活アドバイスなど、個人の健康的な生活をサポートする機能を広範囲にわたり備える

成果

- **ダウンロード数：リリース以来、30万件以上**
- **活動量の増加：参加者は3,290万回のワークアウトを完了**
 - 1人当たり平均で、参加前の2倍は運動をしている
- **活動時間の増加：**
 - 参加前に「活動量が少ない」だったグループ、または体格指数（BMI）が23以上だったグループは、週あたりの運動時間がそれぞれ、約88%と42%増加した
- **メンタルウェルビーイング：**
 - 74%の参加者がメンタルウェルビーイングチャレンジを完了

■オランダ：地方自治体による、地域に根差したケアサービス

- 地域に根差した健康サービスで、地域コミュニティの健康と福祉の向上に貢献する
- 多職種間が連携したチーム（ソーシャルヴァイクチーム）で対応にあたることで、ケアマネジャー1人では難しい問題にも対処しやすくする**

概要

概要

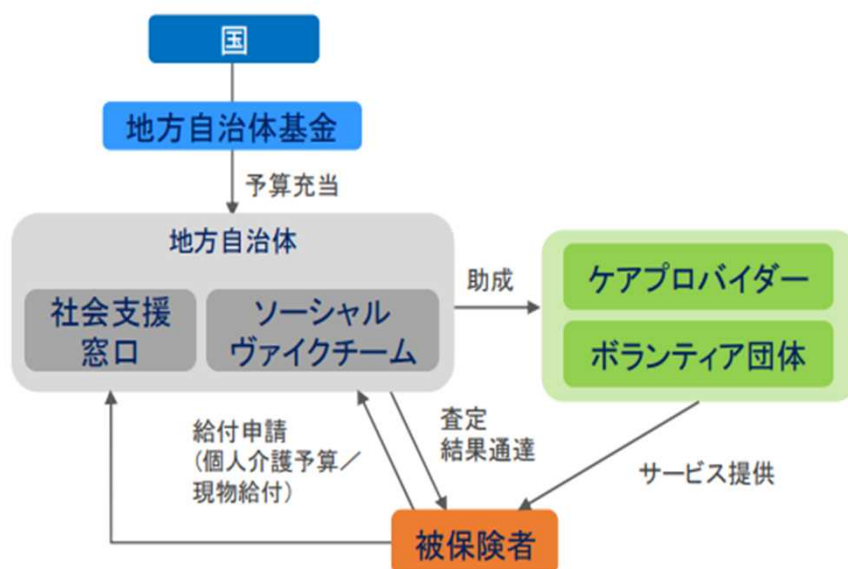
「健康センター」と「ソーシャルヴァイクチーム」で、地域住民に介護保険に代わるケアを提供

- 「健康センター」とは、福祉サービスを提供するための統合施設
 - 医療に関わる人的・物的なリソースが集まっている建物
- 「ソーシャルヴァイクチーム」とは、市内の介護福祉組織から専門家を集めて作るチーム**
 - 経験豊かなソーシャルワーカーが全体のリーダー役を担う
 - オランダ全体で87%（大都市では96%）の自治体がソーシャルヴァイクチームを設置している**

目的

- 在宅サポートを必要とする人を支援し、市民が可能な限り自立した生活と社会参画を促すこと
- なお、本事業の予算は、政府から地方自治体基金を通して各自治体に充当される
 - 予算の余剰分は他の用途へ活用することも可能なため、地方自治体におけるサービス効率化のインセンティブが働く

イメージ



- 地域住民が健康に問題を感じた場合に、健康センターまたはソーシャルヴァイクチームに相談する
- 相談を受けた健康センター・ソーシャルヴァイクチームは、最適な対処方法を考え、必要に応じて専門機関などにつなげる

■オランダ：ソーシャルヴァイクチームの詳細

- ・ ソーシャルヴァイクチームの事例として、ライデン市の実例を紹介

主な機能

広範なスキルと専門性が融合することにより、広範な問題に対応

- ・ ライデン市には、10人で構成されるチームが8つある
 - － メンバーには、ソーシャルワーカーや看護師のほか、生活全体を分析する能力や上手に会話できる能力を持つ人が含まれる

実際には、下記のフローでサービスを提供する

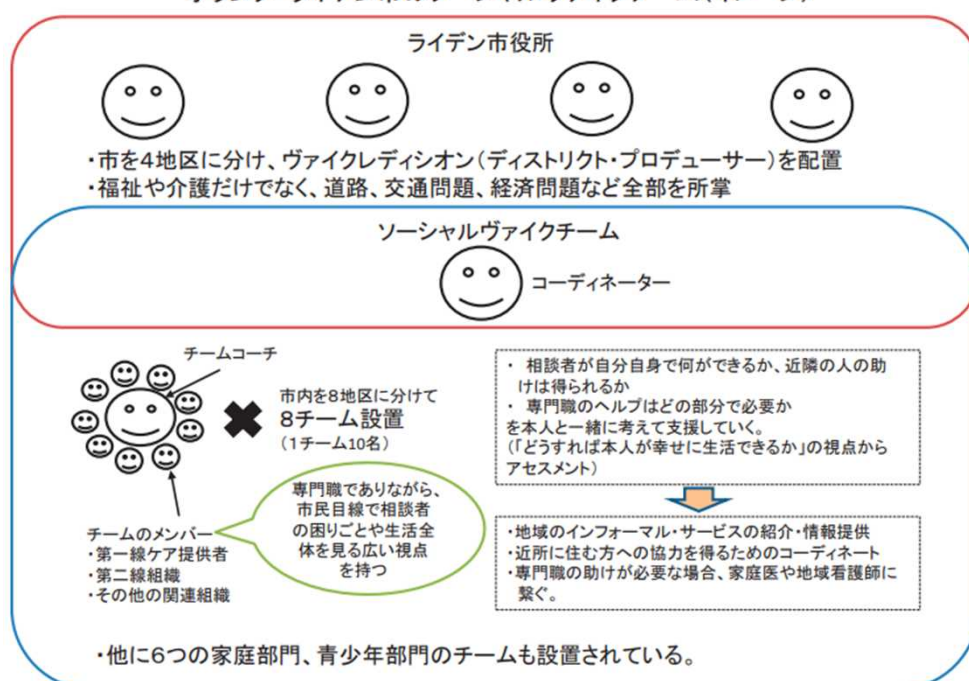
- ・ ① 問題を抱えている市民が直接チームに連絡する
- ・ ② 連絡を受けたチームが、市民の自宅を訪問し、話し合いを行う
 - － 本人・家族・地域・ボランティア組織が、何を出来るかを一緒に考える
- ・ ③ 最終的に、直接的な支援および支援組織との連携を行う
 - － 近所に住む知人に「料理を週1、2回やってくれないか」と頼む
 - － ショッピングと一緒に行くボランティアサービスをアレンジする
 - － 必要に応じて、理学療法士の紹介や、家庭医への連絡 等

ケースの重度に応じて、協力するメンバーの数を増やして対応

- ・ 比較的単純なケース（家族や近隣の協力があれば解決できる）：80%
 - － この場合、担当者が解決にあたる
- ・ やや複雑なケース（複数の問題がある場合や、孤立した高齢者の場合）：15%
 - － この場合、チーム内で相談して解決にあたる
- ・ 本場に複雑なケース：5%
 - － チーム全体（10人）のミーティングで相談し、解決策を探す

イメージ

オランダ・ライデン市のソーシャルヴァイクチーム（イメージ）



海外調査報告書p.11 図8を基に作成

■（ご参考）オランダ：日本の介護制度との比較

- 「介護」にあたる部分のサービスを自治体が主導して提供する

	 オランダ	 日本
介護保険 制度概要	● 被保険者：長期介護法（W l z）・健康保険法（Z v w）：全国民（強制加入）社会支援法（W m o）：地域住民 ● 介護認定：W l z：ケア判定センター（C I Z）、Z v w：地域看護師、 W m o：地方自治体 ● 適応範囲【施設】：ナースینگホームや高齢者ホーム【サービス】：ホームヘルプ、訪問看護、デイケア、ショートステイなど。また、地方自治体の独自サービスとして配食サービスや移送サービスなど。 ● 自己負担額：居住費用や食費は利用者負担 ● 給付方式：サービス給付 ● 給付限度額：要介護度ごとに異なる	● 被保険者：第1号被保険者（65歳以上）第2号被保険者（40～64歳の医療保険加入者） ● 介護認定：一次判定（コンピュータによる推計）、二次判定（介護認定審査会による審査） ● 適応範囲【施設】：居宅、高齢者施設、通所【サービス】：生活支援、入浴介護、リハビリテーション、福祉用具レンタル、特定福祉用品販売、住宅バリアフリー改修など ● 自己負担額：10%～30%※ 支給限度額を超過する部分は全額自己負担 ● 給付方式：サービス給付 ● 給付限度額：要介護度ごとに異なるが、月額5～36万円
財源	・ 被保険者の保険料（全体の約4分の3） ・ 利用者負担（全体の約1割）	・ 被保険者の保険料 ・ 国庫負担金 ・ 都道府県負担金 ・ 市町村負担金

出所）日本経済研究所「ロボット介護機器開発・標準化事業に係る海外調査」（2020年3月31日）より

健康センターと
ソーシャルヴァイクチーム
が査定・介護認定を行う

■ ロンドン：森林価値の可視化（ナチュラル・キャピタル・アカウント）

- ・ **森林、グリーンインフラの健康増進効果を財務インパクトとして定量化**した上で、森林・グリーンインフラの保全を含めた都市計画をつくる

概要

概要

「ナチュラル・キャピタル・アカウント」とは、市の公園・緑地の“健康上の利益の経済価値”を示す取り組み

- ・ 自然資本を経済資産として位置づけ、提供される利益の範囲と価値を強調し、意思決定の改善に役立てる
- ・ 自然資本には、エコシステム、種、水、土地、鉱物、大気、海洋などの自然の要素が含まれる

価値

ロンドンは、公共緑地の管理に力を入れている

- ・ 公共緑地の管理をより持続可能にするための「ロンドン・グリーン・スペース・コミッション」を設立する予定
- ・ ロンドンの公共緑地に対する長期的な資金調達と、投資の最適な将来モデルを決める
 - － ロンドンの公共緑地資産の社会経済的価値の推進
 - － 公共緑地の現行のサービス提供モデルを検討
 - － 公共緑地の目的と機能に関する革新的な考え方を強調
 - － また、代替的なアプローチを提案

詳細

グリーンインフラには下記のような価値があり、健康的な生活を促進している

- ・ リラックスできる場である
- ・ ウォーキングやサイクリングなどの身体活動を促す
- ・ 気候変動の影響を軽減する
- ・ 空気の質と水の質を改善する
- ・ 炭素を蓄える
- ・ 生物・植物の住処として、生物多様性と生態学的回復力を向上させる

また、資本的な価値として下記の算出を行っており、公共緑地への資金削減に警鐘を鳴らしている

- ・ ロンドンの公共緑地の総資産価値：£91億以上
- ・ ロンドン市民が得られる利益：
 - － 自治体が公共緑地に投資する£1ごとに、少なくとも£27の価値
 - － ロンドンで家が緑地に近いことの金銭的価値は年間£900以上
- ・ **健康コスト節約：年間£950百万（約1,600億円）**
- ・ レクリエーション活動の価値：年間£926百万

■札幌市にとっての示唆（議論用）

住民とのタッチポイント構築は健康寿命延伸のみならず、 様々な取り組みに効いてくる重要施策

- 福岡市のコミュニケーション戦略が参考になる
- 産業や学術機関の集積とは別軸で、戦略的にプロモーションに取り組む必要がある

「エビデンスベースでの施策立案」や「域外企業の誘致」を目指し、 データ基盤の構築に取り組む自治体は出てきているが、 費用対効果を含めて、成果に結びつける有効策はまだ見えていない

- 医療・介護データを活用したEBPMは、神戸市や横浜市などの先行事例を参考に、動向を注視すべき
- 「域外企業の誘致」には、長期的な視点に立って、企業にとって市場拡大につながる「地域課題」や「実証実験の場」を提供する必要がある

アプリによるデータ収集や行動変容アプローチは有効だが、 情報鮮度や品質の維持など、持続可能な仕組みが必要

- 山形の“SUKUKU”は、高齢者向けにうまく設計できており、ユーザー数も多く一定の効果がみられるが、アプリのレビューは★2.2と非常に低い。
- スマホは日々OSがアップロードされるため、定常的なメンテナンスが必要であるが、その対応ができていないことから不満がたまっている
- 神戸市では、当初は自身で健康アプリを運営していたが、
- 「類似のアプリが民間から出ており、自治体に取り組む意義が薄い」として、運営を民間企業に委託してリソースを割かなくなった。うまく民間企業を活用して使いこなすのも一つの手である。
- その最たる例が、海外ではあるが、シンガポールがAppleと健康増進アプリを開発した例で、民間に大きく品質が劣後してしまうなら、取り組む意義が薄くなってしまう